

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	9,444,711	9,429,467	実質収支比率	4.5	5.4			
市町村名	猪苗代町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	9,139,785	8,588,562	經常収支比率	83.9	88.3			
					首都	×	歳入歳出差引	304,926	840,905	(※1)	(89.3)	(94.3)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	67,328	566,475	標準財政規模	5,299,297	5,121,564			
					中部	×	実質収支	237,598	274,430	財政力指数	0.39	0.39			
人口	27年国調(人)	15,037	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-36,832	14,640	公債費負担比率	13.8	13.4			
	22年国調(人)	15,805			山振	○	積立金	470,958	29,067	健全化判断比率					
	増減率(%)	-4.9			低開発	×	積立金取崩し額	-	449,400	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	26.01.01(人)	15,188	第1次	22年国調	17年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	442,538	-394,115	実質公債費比率	9.8	11.3		
	うち日本人(人)	15,135		926	1,131										
	27.01.01(人)	15,451	第2次	12.2	13.4										
	うち日本人(人)	15,395		1,522	1,723										
	増減率(%)	-1.7	第3次	20.1	20.5										
	うち日本人(%)	-1.7		5,112	5,552										
面積(km ²)	394.85		67.6	66.0											
人口密度(人/km ²)	38														
世帯数(世帯)	4,939														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,861,650	8,473,351					
	市区町村長	1	7,020	一般職員	130	403,780	3,106	うち公的資金	8,154,517	7,827,002					
	副市区町村長	1	5,930	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	10,859	14,449					
	教育長	1	5,560	うち技能労務職員	3	9,834	3,278	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,890	教育公務員	19	52,184	2,747	土地開発基金現在高	197,773	197,769					
	議会副議長	1	2,340	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,122,978	652,020					
	議会議員	13	2,110	合計	149	455,964	3,060	積立金現在高	107,193	107,166					
								減債基金	107,193	107,166					
								其他特定目的基金	401,219	369,698					
								ラスバイレス指数	97.4						
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業会計	(10)	会津若松地方広域市町村圏整備組合(一般会計)	(20)	猪苗代町振興公社				
		(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業会計	(8)	特定環境保全公共下水道事業会計	(11)	会津若松地方広域市町村圏整備組合(企業会計)	(21)	猪苗代地域開発株式会社				
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	農業集落排水事業会計	(12)	磐梯町外一市二町一ヶ村組合	(22)	表磐梯高原開発株式会社				
								(13)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	横山高原リゾート株式会社				
								(14)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(24)	株式会社まちづくり猪苗代				
								(15)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)	(25)	マリナーレイク猪苗代株式会社				
								(16)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	(26)	株式会社道の駅猪苗代				
								(17)	福島県市町村総合事務組合(消防責じゅつ金特別会計)						
								(18)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)						
								(19)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)						

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,859,742	19.7	1,859,742	36.6	普通税	1,821,017	97.9	-	
地方譲与税	83,519	0.9	83,519	1.6	法定普通税	1,821,017	97.9	-	
利子割交付金	2,227	0.0	2,227	0.0	市町村民税	588,606	31.6	-	
配当割交付金	5,565	0.1	5,565	0.1	個人均等割	27,496	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,513	0.0	4,513	0.1	所得割	466,494	25.1	-	
地方消費税交付金	278,680	3.0	278,680	5.5	法人均等割	59,717	3.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	22,060	0.2	22,060	0.4	法人税割	34,899	1.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,062,998	57.2	-	
自動車取得税交付金	15,286	0.2	15,286	0.3	うち純固定資産税	1,054,152	56.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,779	2.0	-	
地方特例交付金	2,928	0.0	2,928	0.1	市町村たばこ税	132,634	7.1	-	
地方交付税	3,269,383	34.6	2,752,797	54.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	2,752,797	29.1	2,752,797	54.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	398,852	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	117,734	1.2	-	-	目的税	38,725	2.1	-	
(一般財源計)	5,543,903	58.7	5,027,317	99.0	法定目的税	38,725	2.1	-	
交通安全対策特別交付金	2,318	0.0	2,318	0.0	入湯税	38,725	2.1	-	
分担金・負担金	9,206	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	143,438	1.5	5,557	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	18,430	0.2	3,948	0.1	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	694,958	7.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	656,278	6.9	-	-	合計	1,859,742	100.0	-	
財産収入	18,135	0.2	13,707	0.3					
寄附金	44,000	0.5	-	-					
繰入金	28,360	0.3	-	-					
繰越金	840,905	8.9	-	-					
諸収入	232,380	2.5	23,972	0.5					
地方債	1,212,400	12.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	327,400	3.5	-	-					
歳入合計	9,444,711	100.0	5,076,819	100.0					

区分	平成27年度		平成26年度	
	現・計 (%)	年	現・計 (%)	年
合計	97.2	83.1	96.5	82.6
市町村民税	98.5	95.5	98.2	95.3
純固定資産税	95.9	75.4	94.8	74.7

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額	人数	金額
合計	832,416	-	46,350
下水道	336,241	-	15,935
病院	38,834	-	2,201
上水道	17,686	-	3,860
工業用水道	-	-	87
国民健康保険	125,837	被保険者	108
その他	313,818	1人当り	286

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	110,929	1.2	-	110,929
総務費	1,403,002	15.4	60,622	1,272,422
民生費	1,654,469	18.1	440	967,407
衛生費	420,644	4.6	25,557	381,524
労働費	39,216	0.4	-	2,412
農林水産業費	569,356	6.2	-	24,499
商工費	347,131	3.8	-	196,695
土木費	1,351,399	14.8	-	842,828
消防費	471,653	5.2	-	315,226
教育費	1,779,917	19.5	1,038,687	714,099
災害復旧費	68,575	0.8	-	34,288
公債費	923,494	10.1	-	871,471
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,139,785	100.0	1,874,226	6,019,972

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,928,326	32.0	2,336,556	2,314,323	42.8
人件費	1,431,189	15.7	1,320,103	1,309,408	24.2
うち職員給	766,367	8.4	736,851	-	-
扶助費	573,643	6.3	144,982	141,856	2.6
公債費	923,494	10.1	871,471	863,059	16.0
元利償還金	923,494	10.1	871,471	863,059	16.0
内 うち元金	824,101	9.0	772,078	763,666	14.1
内 うち利子	99,393	1.1	99,393	99,393	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,268,658	46.7	3,392,959	2,218,020	41.0
物件費	1,196,356	13.1	883,771	769,090	14.2
維持補修費	379,376	4.2	358,285	238,767	4.4
補助費等	1,251,978	13.7	964,661	730,619	13.5
うち一部事務組合負担金	623,898	6.8	571,698	516,313	9.6
繰出金	775,896	8.5	666,410	473,891	8.8
積立金	528,999	5.8	514,179	-	-
投資・出資金・貸付金	136,053	1.5	5,653	5,653	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,942,801	21.3	290,457	-	-
うち人件費	66,110	0.7	66,110	-	-
普通建設事業費	1,874,226	20.5	256,169	-	-
うち補助	582,092	6.4	35,425	-	-
うち単独	1,291,073	14.1	219,683	-	-
災害復旧事業費	68,575	0.8	34,288	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,139,785	100.0	6,019,972	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

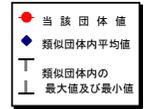
平成27年度 福島県猪苗代町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,445	9,140	305	238	28	8,862	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

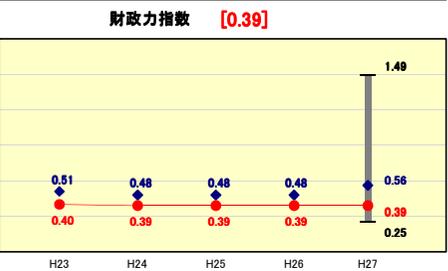
人口	15,188	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,135	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	394.85	km ²	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	9,444,711	千円	将来負担比率	67.8	%
歳出総額	9,139,785	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	237,598	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	5,299,297	千円			
地方債現在高	8,861,650	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

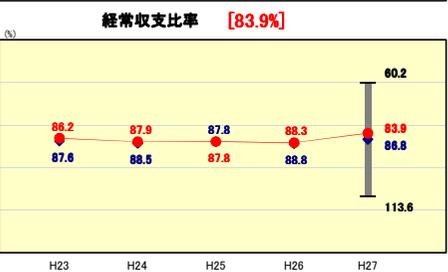
類似団体内順位 36/51 全国平均 0.50 福島県平均 0.45



財政力指数の分析欄
 町税等の自主財源の確保が厳しい中、高齢人口の増加に伴う扶助費の増加、特別会計への繰出金、投資的経費となる大規模事業の実施により多くの財政需要が見込まれており、財政力指数では類似団体よりも0.17ポイント下回っている。
 税の徴収等による歳入の確保をさらに強化するとともに、事務事業においては、必要性や緊急性の高い事業から優先順位を付して、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

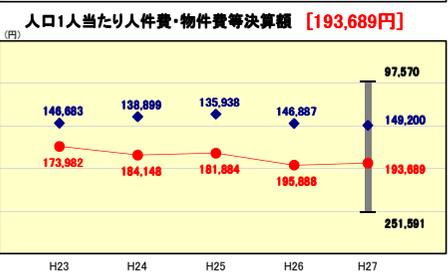
類似団体内順位 11/51 全国平均 90.0 福島県平均 84.6



経常収支比率の分析欄
 類似団体平均と比べると下回っているものの、扶助費の増加や特別会計への繰出金は年々増加傾向にあるため、全ての事務事業において優先順位を付して、優先順位の低い事業については計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

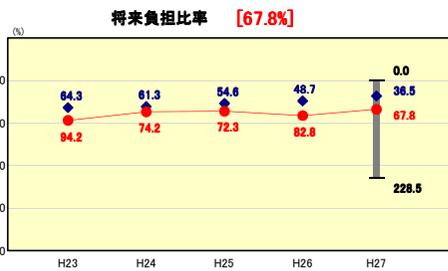
類似団体内順位 46/51 全国平均 121,920 福島県平均 284,130



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、定員管理計画に基づき人事管理をしているため、更なる抑制は厳しい。
 物件費において、一人当たりの金額が類似団体平均を大きく上回っている主な要因は、除雪経費を含む維持補修費である。除雪に係る経費は、天候に大きく左右されるが、町民の生活に欠かせないライフラインの確保のため、除雪経費の削減は非常に厳しい。さらに公共施設等の老朽化に伴う維持補修費も年々増加している。

将来負担の状況

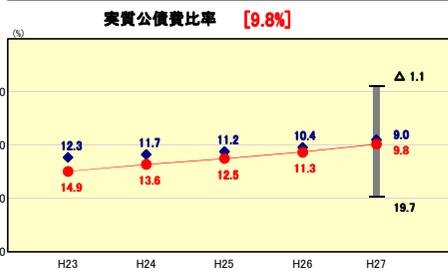
類似団体内順位 37/51 全国平均 38.9 福島県平均 2.8



将来負担比率の分析欄
 平成27年度の将来負担比率は、交付税措置率の高い地方債を優先したこと、基準財政需要額算入見込額が増になったこと、充当可能基金の増などにより、前年度比較で15%下回った。
 今後予定されている中学校統合事業に向けて、より多くの財源が必要となるため、依然として厳しい財政運営が想定されるが、地方債発行の抑制や繰上償還等の実施を行いながら推移を見極めたい。

公債費負担の状況

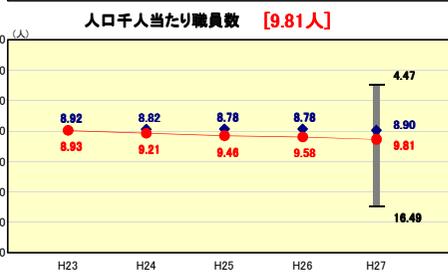
類似団体内順位 33/51 全国平均 7.4 福島県平均 7.6



実質公債費比率の分析欄
 元利償還金額の減、公営企業に要する経費を財源とする地方債の償還の財源に当てたと認められる繰入金金の減、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金の減等及び普通交付税額等の増により、前年度比較で1.5%下回った。
 しかしながら、今後の大規模事業として中学校統合事業が予定されているため、公共事業の実施時期の検討、繰上償還の実施等により、類似団体の水準となるよう努める。

定員管理の状況

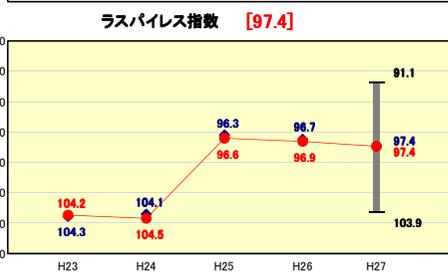
類似団体内順位 36/51 全国平均 8.96 福島県平均 7.65



人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度より0.23ポイント増加しており、類似団体平均と比較しても0.91ポイント上回っている。
 定員適正化計画に基づき職員の削減を行ってきており、これ以上の歳出抑制は大変厳しい。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 25/51 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体平均と同水準を保っているが、今後も、地方公務員制度改革等を踏まえながら、他の地方公共団体の状況に留意する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

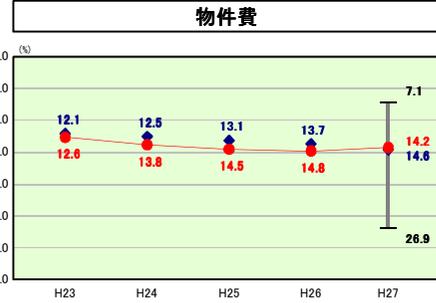
福島県猪苗代町

経常収支比率の分析

人口	15,188人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,135人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	394.85km ²		実質公債費比率	9.8%
歳入総額	9,444,711千円		将来負担比率	67.8%
歳出総額	9,139,785千円		市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2
実質収支	237,598千円		(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2
標準財政規模	5,299,297千円			
地方債現在高	8,861,650千円			

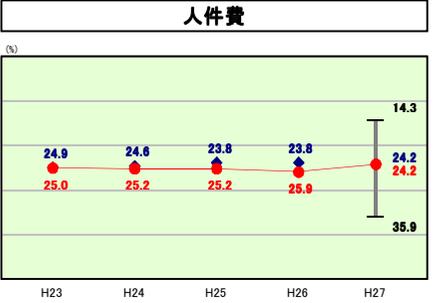


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



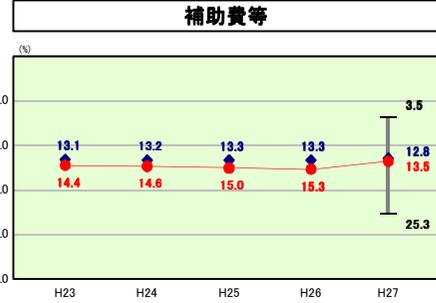
物件費の分析欄

事務事業の精査を行い、緊急性の高いものから優先順位を付して執行するなどの抑制に努めたい。



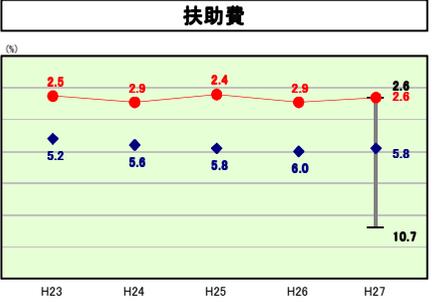
人件費の分析欄

前年度比較で1.7ポイント下回り、類似団体平均と同水準を保っている。
 定員適正化計画に基づき退職者と新規採用者のバランスを適正に保持しながら人員管理をしていく。



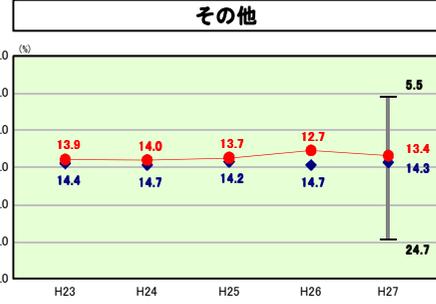
補助費等の分析欄

前年度と比較すると1.8ポイント下回ったが、類似団体平均と比較すると0.7ポイント上回っている。
 主な要因は、一部事務組合や企業会計への負担金が挙げられる。また、商工業者に対する補助金等も多いことから、毎年補助金適正化委員会で内容を審査し、その必要性や効果について見直しをしていく。



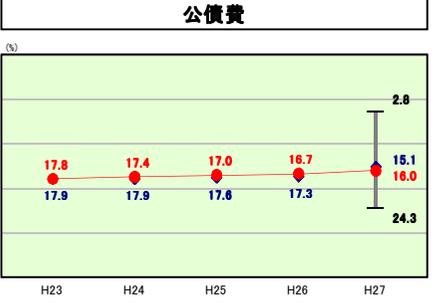
扶助費の分析欄

類似団体平均より大幅に下回っている。
 高齢人口の増加に伴い年々増加傾向にあるが、類似団体よりも下回っていることにより、住民サービスが低下することがないよう今後とも注視していく。



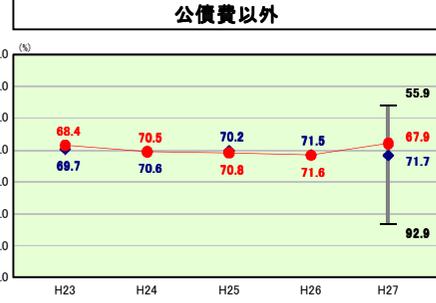
その他の分析欄

主に繰出金が挙げられるが、特に下水道事業に係る負担が大きい。これは、整備に伴い借り入れた町債の償還に対する繰出金が大きく占めている。
 また、高齢人口の増加に伴い介護保険事業への繰出金が年々増加しており、今後も増加が見込まれる。
 繰出金の増加は財政状況悪化をもたらす大きな要因となるため、すべての特別会計において経費節減するとともに、受益者負担の適正化を図り、繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄

大規模事業の実施によりやむなく当初予算額の10%を超えた起債をせざるを得ない状態になっている。このような状況が常態化することがないよう、財政健全化に係る指標の推移を見極めながら適正運用に努める。



公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率では、人件費が占める割合が最も高く24.2%、次いで公債費で16.0%を占めており、類似団体平均を上回っている。それ以外についても類似団体平均を上回っているものについては、類似団体平均の水準に抑制するとともに、よりいっそうの経常経費の削減に努め、比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福島県猪苗代町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

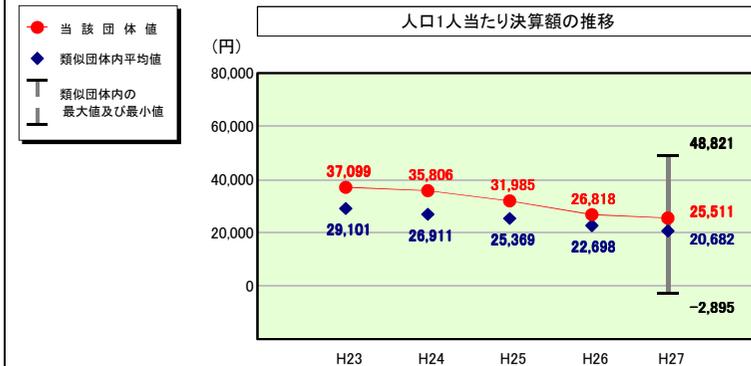
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,431,189	94,232	80,077	17.7
賃金(物件費)	26,950	1,774	7,955	▲77.7
一部事務組合負担金(補助費等)	190,865	12,567	10,951	14.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	416	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	50,228	3,307	3,811	▲13.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,110	4,353	1,566	178.0
▲退職金	▲131,280	▲8,644	▲8,208	5.3
合計	1,634,062	107,589	96,567	11.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.81	8.90	0.91
ラスパイレス指数	97.4	97.4	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

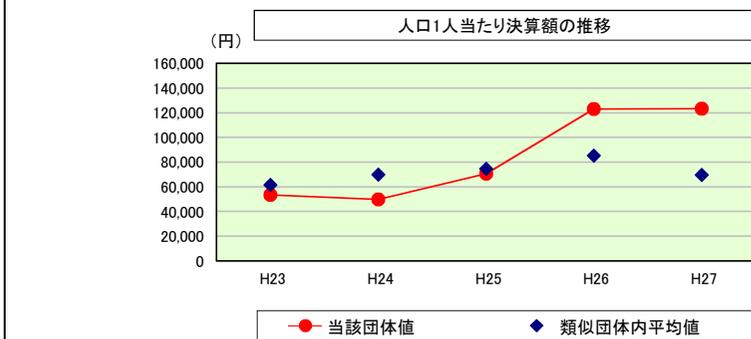


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	914,930	60,240	47,101	27.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	289,794	19,080	14,567	31.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	15,962	1,051	3,162	▲66.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,050	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	151	10	8	25.0
▲特定財源の額	▲52,020	▲3,425	▲3,518	▲2.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲781,363	▲51,446	▲41,712	23.3
合計	387,454	25,511	20,682	23.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	850,376	53,473	59.0	61,557	▲4.9	63.9
うち単独分	244,226	15,357	▲20.5	32,497	1.8	▲22.3
H24	782,245	49,663	▲7.1	69,806	13.4	▲20.5
うち単独分	551,057	34,986	127.8	32,823	1.0	126.8
H25	1,104,805	70,599	42.2	74,444	6.6	35.6
うち単独分	478,374	30,569	▲12.6	34,175	4.1	▲16.7
H26	1,899,342	122,927	74.1	85,205	14.5	59.6
うち単独分	761,956	49,314	61.3	38,847	13.7	47.6
H27	1,874,226	123,402	0.4	69,469	▲18.5	18.9
うち単独分	1,291,073	85,006	72.4	38,215	▲1.6	74.0
過去5年間平均	1,302,199	84,013	33.7	72,096	2.2	31.5
うち単独分	665,337	43,046	45.7	35,311	3.8	41.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

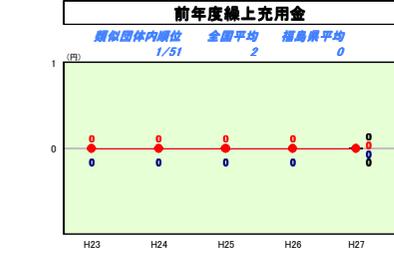
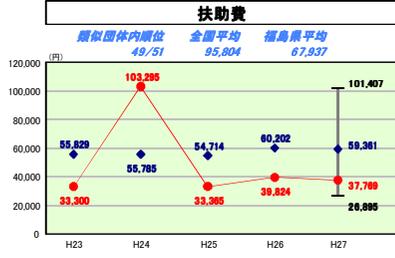
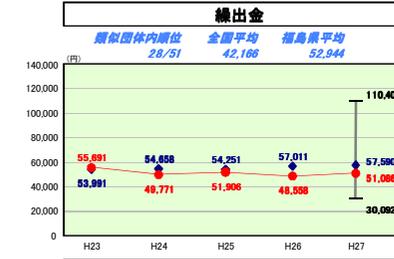
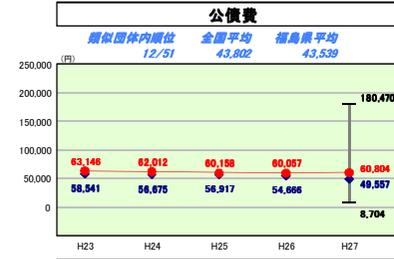
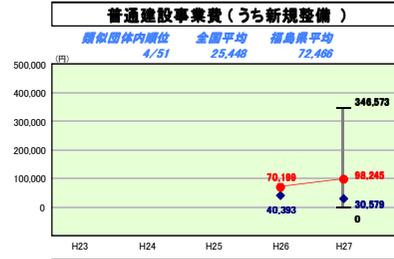
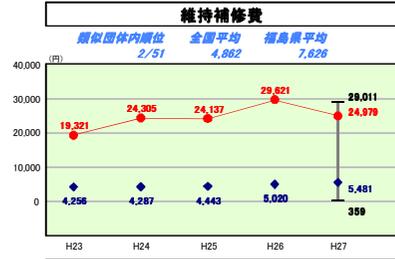
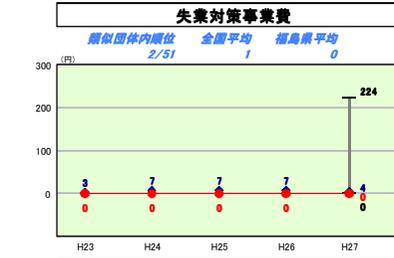
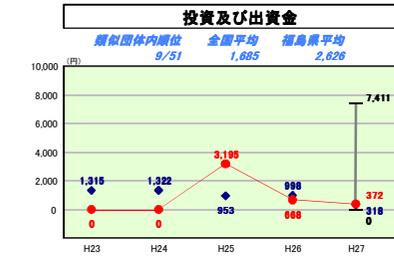
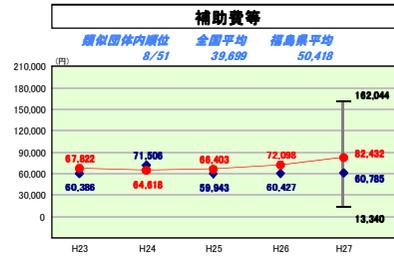
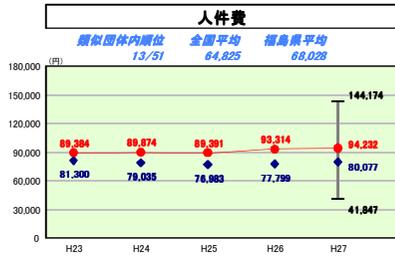
福島県猪苗代町

人	15,188	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	15,135	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	394.85	km ²	9.8	%
歳入総額	9,444,711	千円	67.8	%
歳出総額	9,139,785	千円		
実質収支	237,596	千円		
標準財政規模	5,299,237	千円		
地方債現在高	8,861,650	千円		

実質赤字比率	-	%
通称実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	9.8	%
将来負担比率	67.8	%

市町村類型 H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2
(年度毎) H26 IV-2 H27 IV-2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
歳出決算総額は、住民一人当たり約601,780円となっている。性質別分析では、扶助費及び繰入金等を除くほとんどの費目で類似団体平均を上回っている。上回っている費目の中でも特に維持補修費については、冬期間の除雪に係る経費により大きく左右される。補助費については、一部事務組合、企業会計への負担金や商工業、農業関連の補助金によるところが大きい。普通建設事業費のうち新規事業については、ひまわりこども園や道の駅整備事業に伴う工事費等により類似団体を大きく上回っている。扶助費については、類似団体平均より下回っているが、住民サービスの低下にならないよう注視していきたい。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

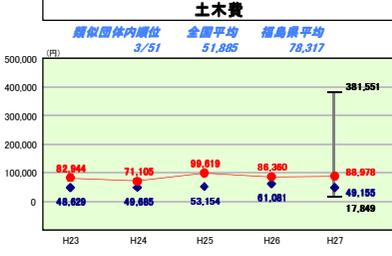
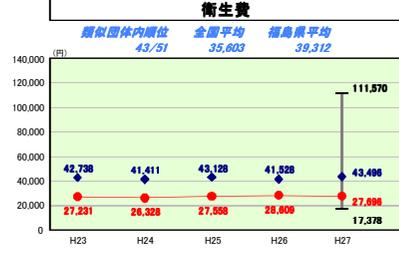
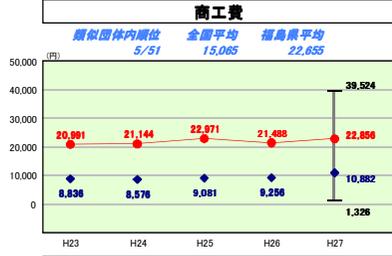
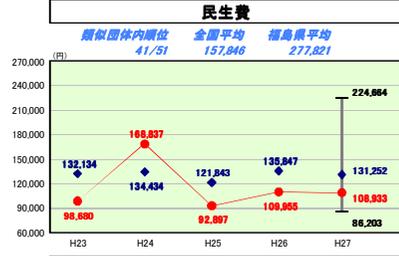
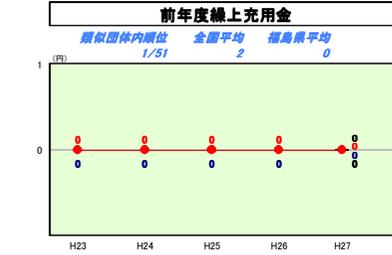
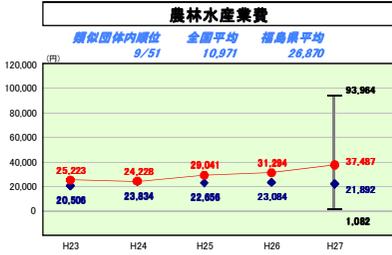
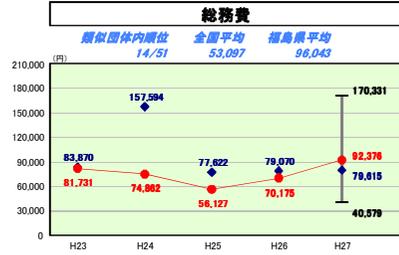
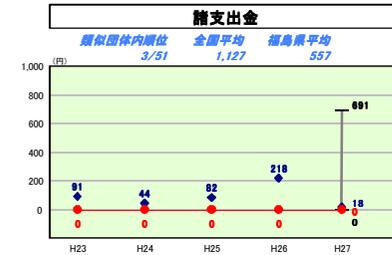
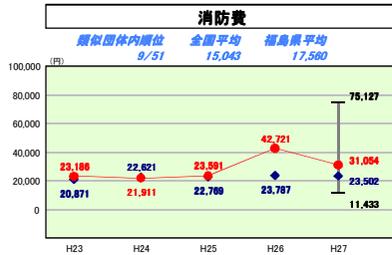
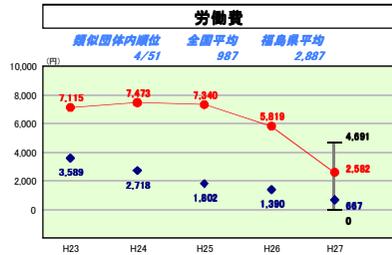
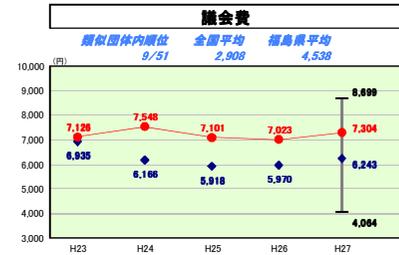
平成27年度

福島県猪苗代町

人	15,188	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	15,135	人(H28.1.1現在)			
面積	394.85	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	9,444,711	千円	通算実質赤字比率	-	%
歳出総額	9,139,785	千円	実質公債費比率	9.8	%
実質収支	237,596	千円	将来負担比率	67.8	%
標準財政規模	5,299,237	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
地方債現在高	8,861,650	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	H25 IV-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



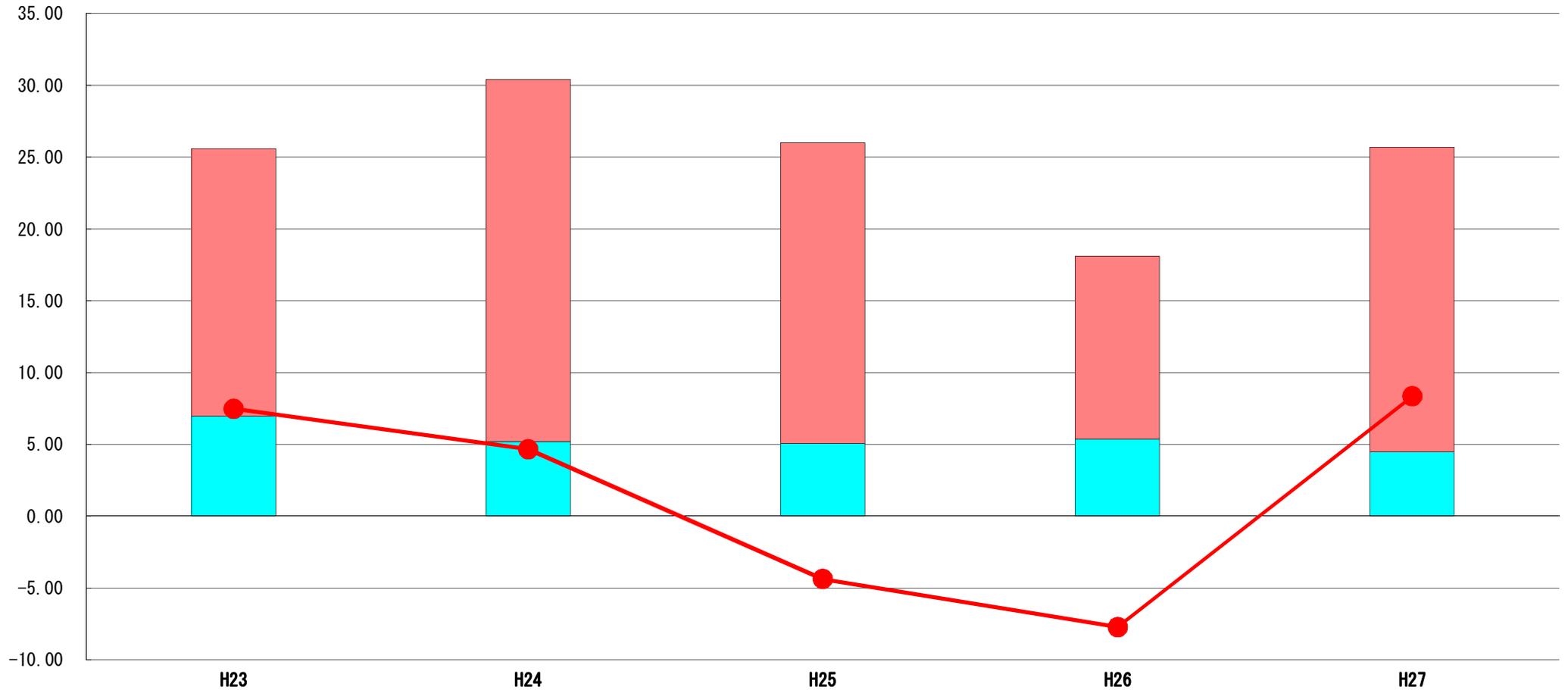
目的別歳出の分析概
 平成27年度決算における目的別分析では、民生費及び衛生費を除くほとんどの費目で類似団体平均を上回っている。
 労働費については、東日本大震災による復旧復興事業である緊急雇用創出基金事業によるものである。商工費については、東日本大震災に伴う風評被害対策によるものである。土木費については、道の駅整備事業によるものである。教育費については、ひまわりこども園整備事業によるものである。
 いずれの費目においても、町としての重点事業を実施していたため、類似団体平均を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

福島県猪苗代町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		18.61	25.20	20.92	12.73	21.19
 実質収支額		6.96	5.19	5.07	5.36	4.48
 実質単年度収支		7.48	4.66	▲ 4.37	▲ 7.70	8.35

分析欄

平成27年度においては、当初予算時に取崩しを予定していたが、決算時において取崩しを行わなかったため、財政調整基金残高は、前年度決算剰余金の積立等に伴い増加し、標準財政規模の21.19%となっている。

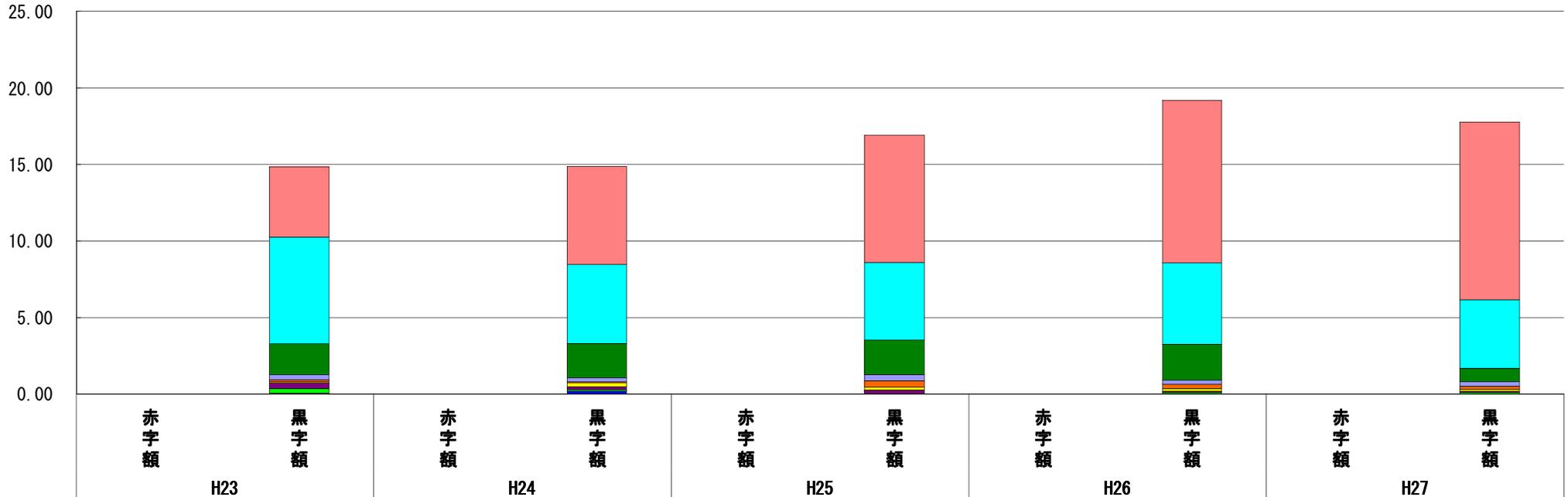
しかしながら、今後中学校統合事業を控えているため、さらなる歳出縮減に努め、決算剰余金を中心に特定目的基金や財政調整基金に積み立てるとともに、最低水準の取り崩しに努め、財源を確保したい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

福島県猪苗代町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計	4.57	6.39	8.31	10.61	11.59
一般会計	6.96	5.18	5.06	5.35	4.48
国民健康保険特別会計	2.05	2.24	2.30	2.31	0.87
公共下水道事業会計	0.30	0.24	0.37	0.29	0.31
介護保険特別会計	0.15	0.09	0.43	0.27	0.18
特定環境保全公共下水道事業会計	0.07	0.24	0.20	0.17	0.14
農業集落排水事業会計	0.38	0.20	0.22	0.08	0.11
病院事業会計	0.30	0.11	0.03	0.09	0.07
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.05	0.18	0.00	0.02	0.01

分析欄

平成27年度の一般会計実質収支額は237,598千円、国民健康保険特別会計は46,350千円、介護保険特別会計は9,598千円、後期高齢者医療特別会計は727千円の黒字となった。

また、公営企業においては、水道事業が614,539千円、病院事業が3,776千円、下水道事業が16,570千円、特定環境保全下水道事業特別会計が7,839千円、農業集落排水事業特別会計が5,882千円の資金剰余金額があり、連結実質赤字は発生しなかった。

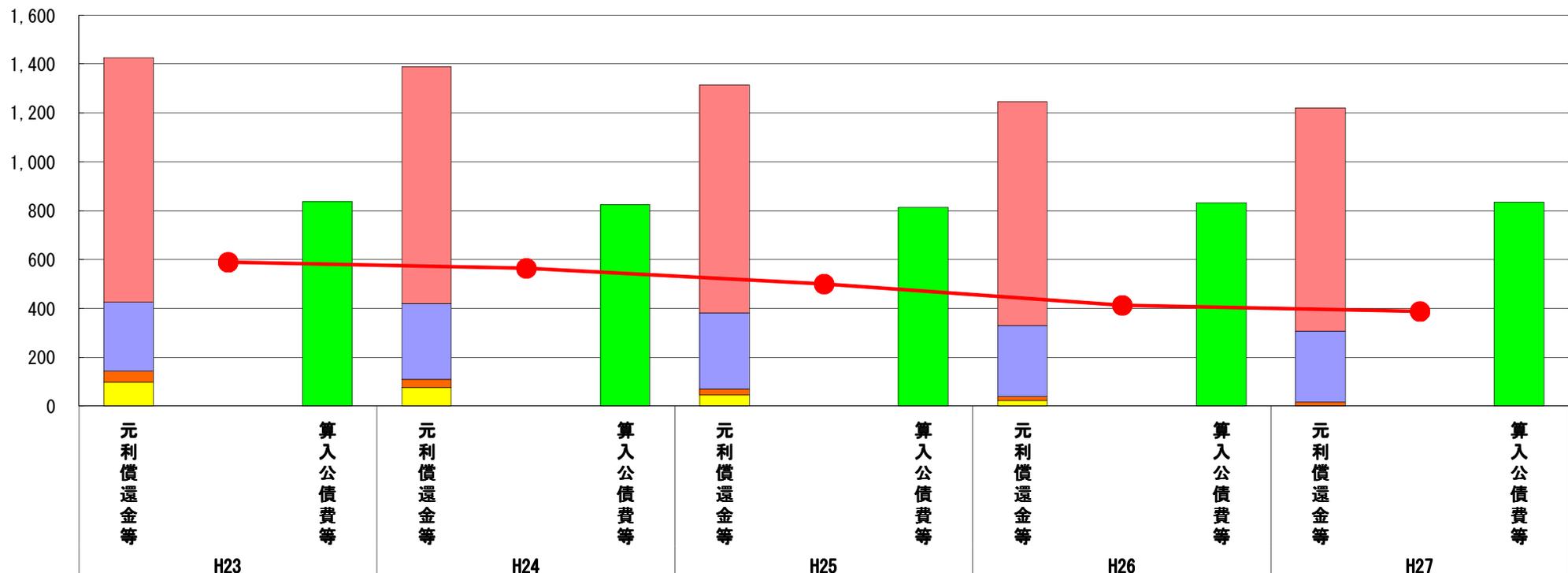
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県猪苗代町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		1,000	969	932	916	915
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		283	309	312	290	290
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		44	33	24	17	16
	債務負担行為に基づく支出額		98	77	45	23	-
	一時借入金の利子		0	0	1	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		836	824	813	833	834
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		589	564	501	413	387

分析欄

平成27年度一般会計の元利償還金(繰上償還等控除後)は、914,930千円で前年度より1,115千円減少した。

また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は289,794千円で前年度より186千円の減少、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は15,962千円で前年度より940千円の減少となった。

普通交付税の減少や臨時財政対策債発行可能額の減少等により、平成27年度の実質公債費比率(単年度)は8.6%となり、前年度より0.9ポイント下回った。

なお、実質公債費比率は過去3か年の平均値を用いるため、平成27年度の実質公債費比率は9.8%となり、前年度より1.5ポイント下回った。

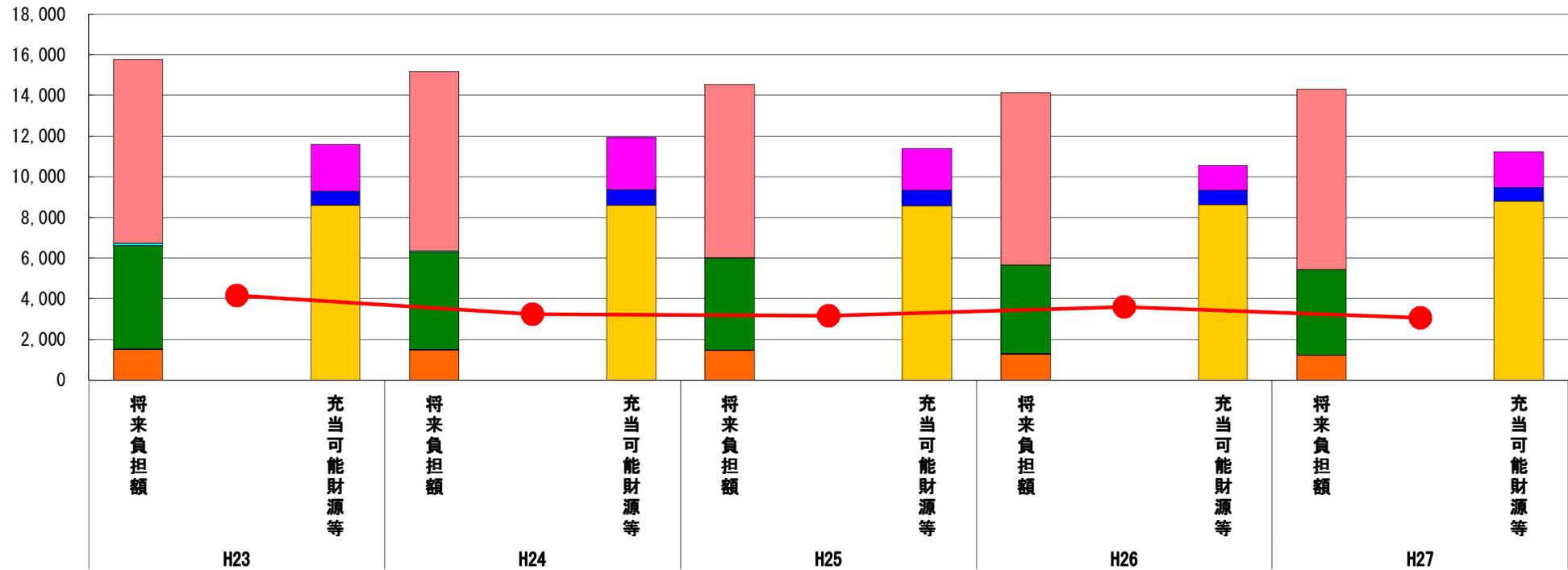
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県猪苗代町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,020	8,811	8,514	8,473	8,862
	債務負担行為に基づく支出予定額		136	66	24	1	1
	公営企業債等繰入見込額		5,081	4,797	4,526	4,365	4,203
	組合等負担等見込額		22	18	18	16	15
	退職手当負担見込額		1,497	1,480	1,451	1,288	1,222
	設立法人等の負債額等負担見込額		5	4	3	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,292	2,564	2,045	1,212	1,765
	充当可能特定歳入		706	754	747	698	660
	基準財政需要額算入見込額		8,595	8,613	8,588	8,637	8,812
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,168	3,244	3,155	3,596	3,066

分析欄

将来負担額の主な内容は、一般会計等に係る地方債現在高が8,861,650千円(61.96%)、公営企業債等繰入見込額が4,202,687千円(29.38%)、退職手当負担見込額が1,222,221千円(8.55%)、債務負担行為に基づく支出予定額が1,164千円、組合負担等見込額が14,675千円(0.10%)である。

将来負担額から控除される充当可能基金は1,764,677千円、充当可能特定歳入(公営住宅使用料等)が660,309千円、基準財政需要額算入見込額(交付税措置額)が8,811,900千円である。

上記より平成27年度の将来負担比率は67.8%となった。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

福島県猪苗代町

人口	15,188	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,135	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	394.85	km ²	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	9,444,711	千円	将来負担比率	67.8	%
歳出総額	9,139,785	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	237,598	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	5,299,297	千円			
地方債現在高	8,861,650	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一した基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>福島県平均 50.2</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>福島県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

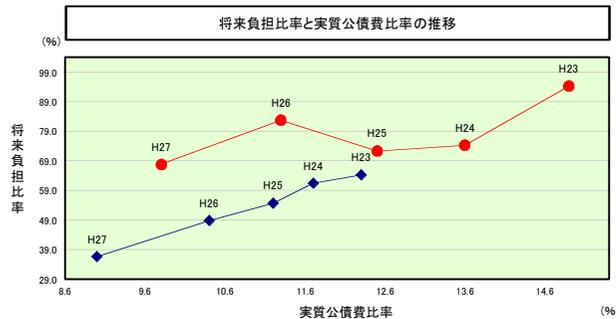
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

平成23年度における類似団体との比較では、将来負担比率で29.9%、実質公債費比率で2.6%当町が上回っている。平成27年度までに当町の将来負担比率は26.4%、実質公債費比率は3.3%改善しているものの、類似団体との比較では、将来負担比率については31.3%と平成23年度比較よりも差が広がっており、実質公債費比率は0.8%と差が狭まっている状況にある。類似団体内平均値を上回る状況が続いている要因としては、平成25年度以降の重点施策への財源措置として一時的に内部方針を超える起債により対応してきた影響などが考えられ、今後数年は影響が続くものと見込まれる。これらのことから、今後は両比率ともにこれまでの減少傾向から横ばいあるいは若干の上昇に転じる可能性がある。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	94.2	74.2	72.3	82.8	67.8
	実質公債費比率	14.9	13.6	12.5	11.3	9.8
類似団体内平均値	将来負担比率	64.3	61.3	54.6	48.7	36.5
	実質公債費比率	12.3	11.7	11.2	10.4	9.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

福島県猪苗代町

人口	15,188	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,135	人(H28.1.1現在)	運轉実質赤字比率	-	%
面積	304.85	km ²	実質負債比率	0.0	%
歳入総額	9,444,711	千円	将来負担比率	67.8	%
歳出総額	9,130,785	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	237,598	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	5,290,297	千円			
地方債現在高	8,861,650	千円			

※平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に参照されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

福島県猪苗代町

人口	15,188 人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	15,135 人(H28.1.1現在)	運轉実赤字比率	- %
面積	304.85 km ²	実質負債比率	0.0 %
歳入総額	9,444,711 千円	将来負担比率	67.8 %
歳出総額	9,130,785 千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-
実質収支	237,598 千円	(年度毎)	2
標準財政規模	5,290,297 千円		
地方債現在高	8,861,650 千円		

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同レグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に基載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄